

◇参 考◇

全 国 の 概 況

時 系 列 表

<<事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、
製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額>>

(従業者4人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数		現 金 給 与 総 額	
	実 数	前年比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	実 数 (百万円)	前年比 (%)
13年	316,267	▲ 7.4	8,866,220	▲ 3.5	40,264,898	▲ 3.5
14年	290,848	▲ 7.3	8,323,589	▲ 4.9	37,108,782	▲ 5.6
15年	293,910	1.1	8,226,302	▲ 1.2	35,636,118	▲ 4.0
16年	271,087	▲ 7.8	8,115,743	▲ 1.3	35,487,217	▲ 0.4
17年	276,715	2.1	8,156,992	0.5	35,722,578	0.7
18年	258,543	▲ 6.6	8,225,442	0.8	36,236,436	1.4
19年	258,232	▲ 5.9	8,518,545	0.1	37,685,319	1.2
20年	263,031	1.9	8,364,607	▲ 1.8	37,316,514	▲ 1.0
21年	235,817	▲ 10.3	7,735,789	▲ 7.5	32,825,059	▲ 12.0
22年	224,403	▲ 4.8	7,663,847	▲ 0.9	32,719,540	▲ 0.3
23年	233,186	3.9	7,472,111	▲ 2.5	32,677,390	▲ 0.1

年 次	原 材 料 使 用 額 等		製 造 品 出 荷 額 等		付 加 価 値 額	
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)
13年	162,885,540	▲ 4.0	286,667,406	▲ 4.6	103,305,132	▲ 6.3
14年	152,082,143	▲ 5.7	269,361,805	▲ 4.4	97,458,726	▲ 2.9
15年	156,366,867	2.8	273,409,438	1.5	98,551,522	1.1
16年	164,592,364	5.3	283,529,598	3.7	101,246,663	2.7
17年	174,760,879	6.2	295,345,543	4.2	103,966,838	2.7
18年	191,033,327	9.3	314,834,621	6.6	107,598,153	3.5
19年	211,083,949	-	336,756,635	-	108,656,444	-
20年	217,272,316	2.9	335,578,825	▲ 0.3	101,304,661	▲ 6.8
21年	163,953,552	▲ 24.5	265,259,031	▲ 21.0	80,319,365	▲ 20.7
22年	180,325,724	10.0	289,107,683	9.0	90,667,210	12.9
23年	179,012,588	▲ 0.7	284,968,753	▲ 1.4	91,554,445	1.0

年 次	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (従業者30人以上の事業所)	
	金 額 (百万円)	前年比 (%)
13年	11,845,227	4.6
14年	9,508,008	▲ 18.8
15年	8,918,418	▲ 6.2
16年	10,340,831	15.9
17年	11,728,278	13.4
18年	13,096,100	11.7
19年	14,020,169	5.4
20年	13,780,589	▲ 1.7
21年	10,428,497	▲ 24.3
22年	8,881,652	▲ 14.8
23年	7,790,232	▲ 12.3

注1：平成14年の前年比は、平成13年分類を組み替えしたもので計算している。

注2：有形固定資産投資総額には建設仮勘定の増減を含む。

注3：平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

フリガナ
記入者氏名
電話番号
(内線：)

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。報告のままを記入してください。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
郵便番号
市区町村名
都道府県名
市区町村名
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)
ビル・字・番地・号

2 所在地

他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 経営組織

該当する番号を○で囲んでください。
 ● 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
 ● 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

4 開設時期

開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

5 従業者数

2月1日現在の従業者数を記入してください。

「有給従業員」：役員報酬を得ている人
 「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
 ・期間を定めずに雇用している人
 ・1か月を超える期間を定めて雇用している人
 ・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人

「随時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

以下の金額を記入する欄について
 ・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入してください。
 ・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳

平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。
 ・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
 ・「②費用総額」：経常費用を記入
 ・「③うち売上原価」：記入不要
 ・「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入

「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

7 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。

6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

自家栽培(取得)した農産物、林産物、水産物を使用して製造、加工を行った場合の収入は、「(ア)農業、林業、漁業の収入」になります。

他の事業所から購入した農産物、林産物、水産物を使用して、製造、加工を行っている場合の収入は、「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。

「果樹の選果・選別」、「木材集材」作業の請負など、農業、林業に直接関係するサービスの収入は、「(ア)農業、林業、漁業の収入」になります。

造園、庭園の植樹、庭園・花壇の手入れに関する収入は、「(ア)農業、林業、漁業の収入」になります。

土木工事を伴う公園造成に関する収入は、「(オ)建設事業の収入」になります。

もやし、かいわれ等工場栽培による野菜の生産は、「(ア)農業、林業、漁業の収入」になります。

「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等を行った事業の収入になります。

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

事業別内訳	売上(収入)金額		又は割合(%)
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	金額	
(ア) 農業、林業、漁業の収入			
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入			
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額			
(エ) 商業			
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)			
② 小売の商品販売額			
③ 建設事業の収入(完成工事高)			
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入			
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入			
⑥ 運輸、郵便事業の収入			
⑦ 金融、保険事業の収入			
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入			
⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入			
⑩ 不動産事業の収入			
⑪ 物品賃貸事業の収入			
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入			
⑬ 宿泊事業の収入			
⑭ 飲食サービス事業の収入			
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入			
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入			
⑰ 上記以外のサービス事業の収入			
(キ) 学校教育事業の収入			
(ク) 医療、福祉事業の収入			
合計		6欄①の売上(収入)金額	100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合

● 該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者を行った
 2 他の企業を行った
 3 行わなかった

● 6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額

● 平成23年1月から12月までの1年間に行なった設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 中古品は含みません。

1 設備投資を行った
 2 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産(土地を除く)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

(1) 貨物自動車
 ※ 人員輸送のみの使用は除きます。
 (2) 乗用自動車

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない
 ・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

13 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	%
	(万円未満四捨五入)	(小数点第2位四捨五入)

14 決算月

3欄が会社のみ記入
 月 () 月 ()
 ・本決算月を記入してください。
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

15 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の7欄「(ア)農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	内容例示	売上(収入)金額		又は割合(%)
		千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	
稲作	米(水稲、陸稲)			
麦類・雑穀・豆類	米以外の穀物			
	ばれいしよ、かんしよ			
いも類	油脂、甘味料、繊維、葉などの原料に供するもの(なたね、たばこ、さとうきび、茶、てんさい、いくこうぞ、みつまた、薬用にんじんなど)			
	すいか、メロン、トマト、たけのこ、しいたけなどの果菜類、葉茎菜類、根菜類、きのこ類など			
野菜(きのこ栽培を含む)	みかん、りんご、ぶどう、かきなどの木本性植物			
	切り花、球根、鉢物、花き苗、芝、植木など			
果樹類	飼肥料作物、採種用作物、果樹苗木、桑苗など			
	生乳を生産し、出荷する事業			
酪農	肉用目的の乳用種を含む			
	食鶏、鶏卵			
肉用牛	蚕、蚕種			
	馬、めん羊、やぎ、うさぎ(愛がんで用、実験用を除く)、鶏以外の家さん、養ほうなど			
養豚	かぶと虫、すす虫などの昆虫類(みつばち、蚕を除く)やへびなどの実験用動物、愛がんで用動物、農産物・森林の保護及び種族保護を目的とする動物			
	養鶏			
養蚕	穀作農業に係る育苗、耕起、種付、防除、刈取、脱穀、調製などの請負事業			
	野菜作及び果樹作の栽培、出荷などの請負事業			
実験用・愛がんで動物等	穀作、野菜作、果樹作以外の作物の栽培、出荷などの請負事業			
	請負で種付け、人工授精又は受精卵移植、育成、種卵採取、ふ卵、盲すう、家畜の貸付・飼養管理などを行う事業及びこれらに必要な施設を供与する事業			
穀作作業	請負で家庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れなどを行う事業			
	造園・植木業			

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考

事業内容	内容例示	売上(収入)金額		又は割合(%)
		千億百億十億 億 千万百万十万万円	千億百億十億 億 千万百万十万万円	
育林業	自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)			
	購入した立木を伐木した素材の販売収入			
素材生産業	請負による造林、保育、保護を行うサービス			
	請負による伐木又は伐木と運材を兼ね行うサービス			
育林サービス	請負による山林用苗木の育成を行うサービス			
	請負による炭焼、山番などの林業に付帯するサービス			
林業サービス	薪、木炭			
	薪、木炭以外の特用林産物、採取したきのこは、「5 野菜」に含まれる			
薪炭生産	薪、木炭			
	きのこ採取・うるし採取等			
特用林産物	その他の林業(狩猟業等)			
	底びき網			
海面漁業	地びき網・船びき網			
	まき網			
漁業(水産養殖業を除く)	刺網			
	定置網			
海面漁業	釣・はえ縄			
	捕鯨			
漁業(水産養殖業を除く)	採貝・採藻			
	貝・藻類の採取(貝けた漁業、潜水器漁業によるものを除く)			
内水面漁業	たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝けた漁業、潜水器漁業など			
	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動物の採捕			
内水面漁業	さけ、ます類養殖を除く			
	魚類養殖			
海面養殖業	貝類養殖			
	海藻類養殖			
水産養殖業	真珠養殖(真珠母貝養殖を除く)			
	真珠母貝養殖を含む			
海面養殖業	真珠母貝養殖を含む			
	その他の海面養殖			
内水面養殖業	内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養殖、さけ、ます類養殖など)			

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

【02】単独事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

15 給与総額等

平成23年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。
「有給役員及び常用雇用者」欄には、第1面の「5 従業者数」のうち「③有給役員（無給役員は除く）」、「④正社員・正職員などと呼ばれている人」、「⑤上記以外の常用雇用者」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。

Table with columns for '区分' (Category) and '給与総額 (年間)' (Total Salary (Annual)). Rows include '有給役員及び常用雇用者' and '臨時雇用者'.

16 鉱業活動に係る費用

平成23年1月から12月までの1年間に、事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用（人件費及び福利厚生費を除く）について記入してください。

Table with columns for '区分' (Category), '説明' (Description), and '金額' (Amount). Rows include '原料使用額', '資材使用額', '燃料・電力使用額', 'その他の支出額', and '減価償却額'.

17 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、平成23年1月から12月までの1年間ににおける数値を記入してください。
生産数量は、委託生産分も含めます。
生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

Main production table with columns for '番号' (No.), '品目名 (条件)' (Item Name (Condition)), '生産数量 (年間)' (Production Quantity (Annual)), and '生産金額 (年間)' (Production Amount (Annual)). Rows are categorized by '金属' (Metals), '炭' (Coal), and '原油・天然ガス' (Crude Oil/Natural Gas).

17 生産数量及び生産金額 つづき

Continuation of the production table from the previous page, listing items like '花こう岩・同類似岩石' and '軟かい石 (粗鉱)'.

備考

【04】単独事業所調査票 (卸売業、小売業) (個人経営者用)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ 正式名称 通称 電話番号(代表) 郵便番号 市区町村名 都道府県名 町丁・字・番地・号

1 名称及び電話番号 2 所在地 3 経営組織 4 開設時期 5 従業者数 6 売上(収入)金額 費用内訳

以下の金額を記入する欄について 消費税込みで記入してください。 平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号

7 事業別売上(収入)金額 事業別内訳 (ア)農業、林業、漁業の収入 (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額 (エ)商業 (オ)建設業、サービス業、関連産業A (カ)サービス業、関連産業B (キ)学校教育事業の収入 (ク)医療、福祉事業の収入

8 主な事業の内容 9 電子商取引の有無及び割合 10 設備投資の有無及び取得額 11 自家用自動車の保有台数

11 自家用自動車の保有台数 (1)貨物自動車 (2)乗用自動車

第2面にお進みください。

【04】単独事業所調査票（卸売業、小売業）（個人経営者用）

12 年間商品販売額等

- ・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。
- ・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門	2 小売部門
--------	--------

- ・上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- ・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間）				又は割合（%）
			百億十億	億	千万	百万	
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

(2) 商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

	収入額（年間）		収入額の有無	
	百億十億	億	百億十億	億
①商品売買に関する仲立手数料収入			1 ある	
②販売商品に関する修理料収入 （販売商品と同種商品の修理のみ）			2 ある	

13 商品手持額

平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。
この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

百億十億	億	千万	百万	十万	万円

- ・原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- ・その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- ・商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

備考

以下については、左記「12(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

14 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面「7 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売 (インターネット以外)	③通信・ カタログ販売 (インターネット以外)	④インター ネット販売	⑤自動販売 機による販売	⑥その他	合計
						100 %

- ・ご利用きによる販売は、「店頭販売」に含みます。
- ・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含みます。

15 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している
(売場面積の50%以上)

【セルフサービス方式に該当する例】
・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など

【セルフサービス方式に該当しない例】
・家庭用電器店（家電量販店を含む）、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
・店舗を持たない事業所
（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）

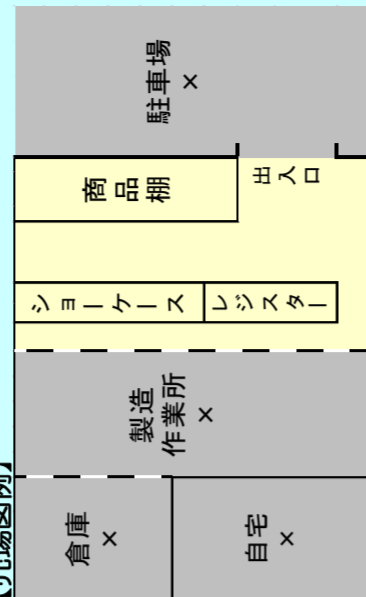
2 採用していない

16 売場面積 単位は、平方メートル（1坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル (㎡)

- ・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- ・店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。



17 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）

1 午前	1 時	分	～	1 午前	1 時	分
2 午後	1 時	分	～	2 午後	1 時	分

2 終日営業（24時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】



- ・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になりません。
- ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- ・通信販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

18 店舗形態 貴事業所の店舗形態について、該当するものだけ○で囲んでください。

店舗形態

1 各種食品小売店	各種食品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、仕関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

19 チェーン組織への加盟 該当する番号を○で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

- （レギュラー・チェーン（直営店）、メーカーの系列チェーン（元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など）などは、「3 いずれにも加盟していない」に含みます。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線:)

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。報告のままを記入してください。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票の記入のしかたを参照して記入してください。 市区町村コード 調査区番号 事業所番号

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 市区町村名 都道府県名 町丁・字・番地・号

1 個人経営 株式会社 合資会社 合同会社 会社(外国の会社を除く) 法人でない団体

2 開設時期 昭和59年以前 昭和60年～平成16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

3 従業員数 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員(無給役員は除く) 正社員・正職員などと呼ばれている人 上記以外の常用雇用者 (パート・アルバイトなど) (5)以外のパート・アルバイトなどを含む) 合計 (1)～(6)の合計 (7)のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)

4 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

5 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

Table with columns for business type (e.g., Agriculture, Manufacturing, Commerce), income source (e.g., Sales, Services), and amount. Includes a summary row for total sales.

9 電子商取引の有無及び割合 10 設備投資の有無及び取得額 11 家用自動車の保有有数 12 土地、建物の所有の有無 13 資本金等の額及び外国資本比率 14 決算月

【05】単独事業所調査票（卸売業、小売業）（法人・団体用）

15 年間商品販売額等

・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。
・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門	2 小売部門
--------	--------

・上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間）			又は割合（%）
			千億百億十億	億	千万百万十万万円	
第1位						
第2位						
第3位						
第4位						
第5位						
第6位						
第7位						
第8位						
第9位						
第10位						

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

(2) 商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額（年間）	収入額の有無		
	1 ある	2 ない	千億百億十億 億 千万百万十万万円
①商品売買に関する仲立手数料収入			
②販売商品に関する修理料収入（販売商品と同種商品の修理のみ）			

16 商品手持額

平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。
この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

千億百億十億 億 千万百万十万万円	
-------------------	--

・原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
・その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
・商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

17 商品売上原価

平成23年1月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。
外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。

千億百億十億 億 千万百万十万万円	
-------------------	--

〔・年初在庫額＋当年仕入額－年末在庫額により計算してください。〕

以下については、左記「15(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

18 小売販売額の商品群別割合

第1面「7 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、衣料品・飲食料品・その他の商品別に割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①衣料品	②飲食料品	③その他	合計
			100 %

同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』を参照し、記入してください。

①衣料品：中分類57（綿物・衣服・身の回り品）に該当するもの
②飲食料品：中分類58（飲料、食料品）に該当するもの
③その他：中分類59、60（自動車・自転車・機械器具、その他）に該当するもの
※上記「①衣料品」、「②飲食料品」以外のもの

19 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面「7 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売（インターネット以外）	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100 %

・ご利用による販売は、「店頭販売」に含みます。
・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含みます。

20 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）

【セルフサービス方式に該当する例】
・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライシヨップ（100円ショップなど）など
【セルフサービス方式に該当しない例】
・家庭用電器店（家電量販店を含む）、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
・店舗を持たない事業所
（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）

21 売場面積

単位は、平方メートル（1坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
・店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

22 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。
【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）	2 終日営業（24時間営業）
<開店時刻> 1 午前 時 分 2 午後 時 分 <閉店時刻> 1 午前 時 分 2 午後 時 分	<開店時刻> 1 午前 時 分 2 午後 時 分

・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
・通信販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

23 店舗形態

貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ○で囲んでください。

店舗形態	店舗形態
1 各種食品小売店	各種食品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

備考

24 チェーン組織への加盟

該当する番号を○で囲んでください。

- フランチャイズ・チェーンに加盟している
- ポランタリー・チェーンに加盟している
- いずれにも加盟していない

レギュラー・チェーン（直営店）、メーカーの系列チェーン（元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など）などは、「3 いずれにも加盟していない」に含みます。

【06】単独事業所調査票 (医療、福祉)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
平成24年2月1日 総務省・経済産業省

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号 (代表) 郵便番号 市区町村名 都道府県名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

1 個人経営 1 昭和59年以前 2 昭和60年~平成6年 3 平成7年~16年 4 平成17年 5 平成18年 6 平成19年 7 平成20年 8 平成21年 9 平成22年 10 平成23年 11 平成24年

2 現在 昭和59年以前 平成6年~平成16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

3 従業員数 (1) 個人業主 (2) 個人業主の家族で無給の人 (3) 有給役員 (無給役員は除く) (4) 正社員・正職員などと呼ばれている人 (5) 上記以外の常用雇用人 (パート・アルバイトなど) (6) 臨時雇用人 (5)以外のパート・アルバイトなどを含む (7) 合計 (8) 派遣 (9) 出向 (10) 派遣

4 開設時期 昭和59年以前 平成6年~平成16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

5 売上(収入)金額、費用総額 及び費用内訳 平成23年1月1日から12月までの1年間 (収入)金額及び費用総額等について記入してください。 (万円未満四捨五入)

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線:)

7 事業別売上(収入)金額 事業別内訳 (ア)農業、林業、漁業の収入 (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額 (エ)商業 (1)卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む) (2)小売の商品販売額 (3)建設事業の収入 (完成工事高) (4)電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 (5)通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 (6)運輸、郵便事業の収入 (7)金融、保険事業の収入 (8)政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 (9)情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 (10)不動産事業の収入 (11)物品賃貸事業の収入 (12)学術研究、専門・技術サービス事業の収入 (13)宿泊事業の収入 (14)飲食サービス事業の収入 (15)生活関連サービス、娯楽事業の収入 (16)社会教育、学習支援事業の収入 (17)上記以外のサービス事業の収入 (キ)学校教育事業の収入 (ク)医療、福祉事業の収入 合計 金額 100

8 主な事業の内容 9 電子商取引の有無及び割合 10 設備投資の有無及び取得額 11 自家用自動車の保有台数 12 土地、建物の所有の有無 13 資本金等の額及び外国資本比率 14 決算月

15 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その事業区分別の売上（収入）金額を記入してください。
 (万円未満四捨五入)
 金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。
 (小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容（説明）	売上（収入）金額				又は割合（%）
		千億	百億	十億	千万	
医療収入	保険診療収入					
	保険外診療収入					
	施設介護収入					
	通所介護、訪問介護収入					
介護事業収入	※欄外参照					
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業					
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業					
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く）					

※ 居宅サービス（訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅介護支援、指定施設入居者生活介護）、居宅介護支援、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設（サービス）通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設（サービス）

16 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。
 (小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入割合 (%)
① 個人（一般消費者）	
企業・団体	② 民間
	③ 公務（官公庁）
	④ 海外取引
① ~ ④ の合計	100

- ・ 保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」となります。
- ・ 「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・ 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

備考

17 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を1つ選択し、○で囲んでください。
 複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	5	
	6	助産所、助産師業
助産・看護業	7	看護業
	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師・柔道整復師の施術所
療術業	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業
	10	歯科技工所
医療に附帯するサービス業	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業
	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
健康相談施設	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	14	母子健康相談所、母子健康センター
その他の保健衛生	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村保健センター、健康科学センター
	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
社会保険事業団体	17	物品消毒業、電話機消毒業
	18	犬管理所、犬管理事務所
児童福祉事業	19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金
	20	保育所、託児所
老人福祉・介護事業	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館）、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、盲ろうあ児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
老人福祉・介護事業	23	介護老人保健施設
	24	通所・短期入所介護事業
老人福祉・介護事業	25	訪問介護事業
	26	認知症高齢者グループホーム
障害者福祉事業	27	有料老人ホーム
	28	その他の老人福祉・介護事業
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	29	居住支援事業
	30	その他の障害者福祉事業
更生保護事業	31	更生保護施設、更生保護協会
	32	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設、婦人・女性相談所

フリガナ
記入者氏名
電話番号
(内線:)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。報告のままを記入してください。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
平成24年2月1日
総務省・経済産業省

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号 (代表) () -
郵便番号
市区町村名
都道府県名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

1 個人経営
1 昭和59年以前
2 昭和60～平成6年
3 平成7～16年
4 平成17年
5 平成18年
6 平成19年
7 平成20年
8 平成21年
9 平成22年
10 平成23年
11 平成24年
1 個人業主
2 個人業主の家族で無給の人
3 有給役員 (無給役員は除く)
4 正社員・正職員などと呼ばれている人
5 上記以外の常用雇用人 (パート・アルバイトなど)
6 臨時雇用人 (⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)
7 合計 (①～⑥の合計)

4 開設時期
現在
昭和59年以前
昭和60～平成6年
平成7～16年
平成17年
平成18年
平成19年
平成20年
平成21年
平成22年
平成23年
平成24年

5 従業者数
2月1日現在の従業者数を記入してください。
「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人
「②個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている人」：個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている人
「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
「④正社員・正職員などと呼ばれている人」：個人業主の家族以外で役員報酬を得ている人
「⑤上記以外の常用雇用人 (パート・アルバイトなど)」：個人業主の家族以外で役員報酬を得ている人
「⑥臨時雇用人 (⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)」：個人業主の家族以外で役員報酬を得ている人
「⑦合計 (①～⑥の合計)」：個人業主の家族以外で役員報酬を得ている人

6 売上 (収入) 金額、費用総額及び費用内訳
平成23年1月1日から12月までの1年間
売上 (収入) 金額及び費用総額等について記入してください。 (万円未満四捨五入)
「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合、以下の内訳 (特掲) を記入してください。
・「①売上 (収入) 金額」：経常収益を記入
・「②費用総額」：経常費用を記入
・「③うち売上原価」：記入不要
・「費用の内訳 (特掲)」：各欄に記載
「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上 (収入) 金額」のみを記入してください。

9 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべて○で囲んでください。
10 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月1日から12月までの1年間
11 自家用自動車保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も含みます)。
12 土地、建物の所有の有無
13 資本金等の額及び外国資本比率
14 決算月

7 事業別売上 (収入) 金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
6 欄「①売上 (収入) 金額」に記入した売上 (収入) 金額の内訳を記入してください。
金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
8 主な事業の内容
記入されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号
(内線:)

事業別内訳
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
(イ) 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)
(ロ) 小売の商品販売額
(ハ) 建設事業の収入 (完成工事高)
(ニ) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
(ホ) 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
(ヘ) 運輸、郵便事業の収入
(ヘ) 金融、保険事業の収入
(ト) 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
(チ) 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入
(リ) 不動産事業の収入
(リ) 物品賃貸事業の収入
(ニ) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
(ホ) 宿泊事業の収入
(ロ) 飲食サービス事業の収入
(ニ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入
(ロ) 社会教育、学習支援事業の収入
(リ) 上記以外のサービス事業の収入
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計 金額 1000

9 電子商取引の有無及び割合
1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった
10 設備投資の有無及び取得額
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった
11 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も含みます)。
12 土地、建物の所有の有無
13 資本金等の額及び外国資本比率
14 決算月

15 学校等の種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1	幼稚園
2	小学校
3	中学校
4	特別支援学校
5	高等学校
6	中等教育学校
7	専修学校
8	各種学校
9	高等専門学校
10	大学
11	短期大学
12	学校教育支援機関

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考

sample

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。報告のままを記入してください。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号
(内線：)

7 事業別売上（収入）金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」のページを参照してください。
 ● 6欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
 ● 金額で記入できない場合は、6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
 ● 電気工事、電気通信工事に関する収入は、「(オ) ③建設事業の収入」になります。
 ● 自己建設によらない不動産取引に関する収入は、「(カ) ⑩不動産事業の収入」になります。
 ● 広告制作に関する収入は、「(オ) ⑤通信・放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入」になります。
 ● 広告の企画立案、マーケティングなどに関する収入は、「(カ) ⑩生活関連サービス事業の収入」になります。
 ● 倉庫業での収入は「(オ) ⑥運輸、郵便事業の収入」になります。自動車駐留場は「(カ) ⑩不動産事業の収入」になります。
 ● 土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ) ⑩不動産事業の収入」になります。ただし、運輸施設の利用収入は「(オ) ⑥運輸、郵便事業の収入」に、映画館、スナック、施設等の賃貸収入は「(カ) ⑩生活関連サービス事業の収入」に、展示会、集会場等の施設の利用収入は「(カ) ⑩生活関連サービス事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「(カ) ⑩生活関連サービス事業の収入」になります。
 ● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。
 ● 政治・経済・文化団体、宗教団体の寄付金、会費収入等は「(オ) ⑤政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入」になります。

8 主な事業の内容

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合

● 該当する番号をすべて○で囲んでください。
 ● 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。中古品は含みません。
 ● 11 自家用自動車の保有台数
 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。
 ● 12 土地、建物の所有の有無
 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 ● 13 資本金等の額及び外国資本比率

10 設備投資の有無及び取得額

● 平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。中古品は含みません。
 ● 11 自家用自動車の保有台数
 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。
 ● 12 土地、建物の所有の有無
 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 ● 13 資本金等の額及び外国資本比率

11 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。
 ● 12 土地、建物の所有の有無
 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 ● 13 資本金等の額及び外国資本比率

12 土地、建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 ● 13 資本金等の額及び外国資本比率

13 資本金等の額及び外国資本比率

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 ● 14 決算月

14 決算月

● 14 決算月

15 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

● 平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）
 ● 「調査票の記入のしかた」のページを参照してください。
 ● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。
 ● 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
 ● 「②費用総額」：経常費用を記入
 ● 「③うち売上原価」：記入不要
 ● 「費用の内訳（特掲）」：各欄に記載
 ● 「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

16 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

● 平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）
 ● 「調査票の記入のしかた」のページを参照してください。
 ● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。
 ● 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
 ● 「②費用総額」：経常費用を記入
 ● 「③うち売上原価」：記入不要
 ● 「費用の内訳（特掲）」：各欄に記載
 ● 「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

17 個人経営

● 個人経営

18 個人経営以外

● 個人経営以外

19 個人経営

● 個人経営

20 個人経営以外

● 個人経営以外

21 個人経営

● 個人経営

22 個人経営以外

● 個人経営以外

23 個人経営

● 個人経営

24 個人経営以外

● 個人経営以外

1 名称及び電話番号

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

2 所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 経営組織

● 該当する番号を○で囲んでください。
 ● 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
 ● 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

4 開設時期

● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

5 従業者数

● 2月1日現在の従業者数を記入してください。
 ● 「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人
 ● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「④常用雇用者」となります。
 ● 「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
 ● 「④常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
 ● 期間を定めずに雇用している人
 ● 1か月を超える期間を定めて雇用している人
 ● 平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
 ● 「⑥臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

6 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

● 平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）
 ● 「調査票の記入のしかた」のページを参照してください。
 ● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。
 ● 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
 ● 「②費用総額」：経常費用を記入
 ● 「③うち売上原価」：記入不要
 ● 「費用の内訳（特掲）」：各欄に記載
 ● 「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上（収入）金額」のみを記入してください。

7 個人経営

● 個人経営

8 個人経営以外

● 個人経営以外

9 個人経営

● 個人経営

10 個人経営以外

● 個人経営以外

11 個人経営

● 個人経営

12 個人経営以外

● 個人経営以外

13 個人経営

● 個人経営

14 個人経営以外

● 個人経営以外

15 個人経営

● 個人経営

16 個人経営以外

● 個人経営以外

17 個人経営

● 個人経営

18 個人経営以外

● 個人経営以外

経済センサス-活動調査

【08】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、15欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、15～17欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、18欄のみ記入してください。

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」の事業所は、19欄のみ記入してください。

15 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(オ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。

(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。

Table with columns: 順位, 分類番号, 事業内容, 売上(収入)金額 (千円, 百万円, 十億円, 千億円, 万円), 又は割合 (%)

16 業態別工事種類

下表の中から年間に完成工事高の多い順に番号を記入してください。

Table with columns: 1番目, 2番目, 10 屋根工事, 18 ぼ装工事, 26 熱絶縁工事, 11 金属製屋根工事, 19 しゅんせつ工事, 27 電気通信工事, 12 電気工事, 20 板金工事, 28 造園工事, 13 管工事, 21 ガラス工事, 29 さく井工事, 14 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く), 22 塗装工事, 30 建具工事, 15 築炉工事, 23 防水工事, 23 1 水道施設工事, 16 鋼構造物工事, 24 内装仕上工事, 32 消防施設工事, 17 鉄筋工事, 25 機械器具設置工事, 33 清掃施設工事, 09 石工事

17 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

- 1 建設業許可番号がある (「調査票の記入のしかた」に掲載のコード表から選択して記入してください)
2 建設業許可番号がない (右詰で記入してください)

18 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

Table with columns: 事業種類, 事業内容

19 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

Table with columns: 政治・経済・文化団体, 宗教団体, 1 政治団体, 2 経済団体, 3 労働団体, 4 学術団体、文化団体, 5 その他の政治・経済・文化団体, 6 神道系宗教団体, 7 仏教系宗教団体, 8 キリスト教系宗教団体, 9 その他の宗教団体

備考

【09】単独事業所調査票（協同組合）

市区町村コード 調査区番号 事業所番号
平成24年2月1日
総務省・経済産業省

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
郵便番号
市区町村名
都道府県名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

1 名称及び電話番号
2 所在地
3 協同組合の種類
4 開設時期
5 従業員数
6 協同組合以外

以下の金額を記入する欄について
・消算税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

6 経常収益、経常費用及び費用内訳
経常収益
経常費用
費用の内訳

フリガナ
記入者氏名
電話番号

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

Table with columns for business type (e.g., Agriculture, Manufacturing, Commerce), income details, and percentages. Includes a summary row for total income.

8 主な事業の内容
9 電子商取引の有無及び割合
10 設備投資の有無及び取得額

11 家用自動車保有台数
12 土地、建物の所有の有無

備考
土地 建物
1 2 1 2

【10】単独事業所調査票（サービス関連産業B）（個人経営者用）

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
平成24年2月1日 総務省・経済産業省

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 市区町村名 都道府県名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

1 名称及び電話番号 2 所在地 3 経営組織 4 開設時期 5 従業者数 6 法人でない団体 7 開設月 平成24年 月

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
売上(収入)金額
費用総額(売上原価+経費計)
③給料賃金(専従者給与を除く)
④地代家賃
⑤減価償却費
⑥租税公課

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線:)

Table with columns: 事業別内訳 (ア)農業、(イ)鉱物、(ウ)製造品の出荷額、(エ)商業、(オ)建設業、(カ)サービス業、(キ)学校教育事業、(ク)医療、福祉事業、(ケ)宿泊業、(コ)飲食サービス業、(サ)生活関連サービス業、(セ)社会教育、(シ)上記以外のサービス業、(ス)学校教育事業、(ソ)医療、福祉事業、(タ)合計

9 電子商取引の有無及び割合
1 一般消費者が行った
2 他の企業が行った
3 行わなかった

10 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月から12月までの1年間に行なった設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
中古品は含みません。

11 家用自動車の保有台数
業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

第2面にお進みください。

【10】単独事業所調査票（サービス関連産業B）（個人経営者用）

12 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額		又は割合（%）
			千円	万円	
第1位					
第2位					
第3位					
第4位					
第5位					
第6位					
第7位					
第8位					
第9位					
第10位					

13 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「Ⅱ 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入割合（%）
① 個人（一般消費者）	
企業・団体	② 民間
	③ 公務（官公庁）
	④ 海外取引
①～④の合計	100

- ・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めてください。

15 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

以下の事項（15欄、16欄）については、該当する項目のみ記入してください。

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者数のうち「⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください（端数は切り上げ）。

人
 ・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。
 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

16 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 人 客室数 室

以下の事項（17欄、18欄）については、該当する項目のみ記入してください。

17 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高		リース年間契約高	
百億	十億	億	千万

物件	区分	レンタル年間売上高割合（%）		リース年間契約高割合（%）	
		億	千万	億	千万
産業用機械器具	産業機械				
	工作機械				
	土木・建設機械				
	医療用機器				
	商業用機械・設備				
	通信機器				
	サービス業用機械・設備				
事務用機械器具	その他の産業用機械・設備				
	電子計算機・同関連機器				
自動車	事務用機器				
	スポーツ・娯楽用品				
その他の物品	映画・演劇用品				
	音楽・映像記録物				
	貸衣装				
	その他				
	合計				

注：「リース」と「レンタル」の区分
 ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
 ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

18 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑧は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分		件数・利用者数等
	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	② 葬儀の年間取扱件数	
冠婚葬祭			
映画館	③ 年間入場者数		
	④ 年間公開本数		
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数		
	⑥ 年間施設利用者数		
スポーツ施設	⑦ 受講生数（在籍者数）		
	⑧ 受講生数（会員数）		
学塾	⑨ 受講生数（在籍者数）		
	⑩ 受講生数（会員数）		

備考

【11】単独事業所調査票（サービス関連産業B）（法人・団体用）

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
平成24年2月1日 総務省・経済産業省

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 市区町村名 都道府県名 町丁・字・番地・号

1 個人経営 法人(外国の会社を除く) 株式会社 合資会社 合同会社 会社以外 外国の会社

2 昭和59年以前 昭和60年~平成6年 平成7年~平成16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

3 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員(無給役員は除く) 正社員・正職員などと呼ばれている人

4 現在 開設時期 現在 開設時期 現在 開設時期

5 従業員数 2月1日現在の従業員数を記入してください。 「有給役員」：役員報酬を得ている人 「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 以下の金額を記入する欄について、消費税込みで記入してください。

Table with columns for 売上(収入)金額, 費用総額, and 費用内訳. Includes sub-tables for 売上(収入)金額 and 費用内訳.

フリガナ 記入者氏名 電話番号

Table with columns for 事業別内訳, 売上(収入)金額, and 又は割合(%).

Main table for business details with columns for 業種, 収入の種類, and 金額.

8 主な事業の内容 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合 該当する番号をすべて○で囲んでください。

10 設備投資の有無及び取得額 平成23年1月から12月までの1年間に付した設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

11 家用自動車の保有台数 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください。 12 土地、建物の所有の有無

13 資本金等の額及び外国資本比率 14 決算月

すべての事業所が第2面にお進みください。

【11】単独事業所調査票（サービス関連産業B）（法人・団体用）

15 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額				又は割合（%）
			千円	百円	十円	万円	
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

16 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

17 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入割合 (%)
① 個人（一般消費者）	
企業・団体	② 民間
	③ 公務（官公庁）
④ 海外取引	
①～④の合計	100

- ・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項（18欄、19欄）については、該当する項目のみ記入してください。

18 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】

$$\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$$

19 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 人 客室数 室

以下の事項（20欄から22欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

20 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

	レンタル年間売上高				リース年間契約高			
	千円	百円	十円	万円	千円	百円	十円	万円

物件	区分	年間売上高割合 (%)		リース年間契約高割合 (%)	
		レンタル	リース	レンタル	リース
産業機械					
工作機械					
土木・建設機械					
医療用機器					
商業用機械・設備					
通信機器					
サービス業用機械・設備					
その他の産業用機械・設備					
電子計算機・同関連機器					
事務用機械器具					
自動車					
スポーツ・娯楽用品					
映画・演劇用品					
音楽・映像記録物					
貸衣しよう					
その他					
合計		100	100	100	100

注：「リース」と「レンタル」の区分

- ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
- ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

21 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。

サービス業	区分		件数・利用者数等
	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	② 葬儀の年間取扱件数	
冠婚葬祭業			件
映画館			件
劇場、興行団体の興行など			人
興行場、興行団体の興行など			人
スポーツ施設（興行目的以外）、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、パティンゴ、テニス練習場、フットボールクラブなど			人
学習塾			人
教養・技能教授業（音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ、健康などの教授業）			人

22 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の7欄「(カ) ⑨情報サービス、インターネット附随サービス業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

同業者との契約割合 %

備考

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号
(内線:)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していただきます。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -
郵便番号
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
市区町村名 都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

6 事業所の主な事業の内容
● 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容 (この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください)

(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目
(上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください)

(3) 事業の業態 (上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を下表から選択し、番号を○で囲んでください)

2 事業所の所在地
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

事業の内容 番号 事業の業態

1	主に製造して出荷又は卸売
2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
4	主に同一企業の事業所の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
5	主に同一企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
6	主に製造して店舗で小売
7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
9	主に調理済みの料理品を小売
10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

3 経営組織
● 該当する番号を○で囲んでください。
● 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
● 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

事業の内容 番号 事業の業態

1	主に製造して出荷又は卸売
2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
4	主に同一企業の事業所の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
5	主に同一企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
6	主に製造して店舗で小売
7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
9	主に調理済みの料理品を小売
10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

4 事業所の開設時期
● 現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。
● 平成23年に開設した場合は、開設月も併せて記入してください。

事業の内容 番号 事業の業態

1	主に製造して出荷又は卸売
2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
4	主に同一企業の事業所の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
5	主に同一企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
6	主に製造して店舗で小売
7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
9	主に調理済みの料理品を小売
10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

5 事業所の従業者数
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。
● 「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「④常用雇用者」となります。
● 「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
● 「④常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めずに雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
● 「⑥臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人
● 「⑨のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣は派遣している人(送出者)」：労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社などと別経営の事業所で働いている人
● 「⑩派遣」：労働者派遣法でいう派遣労働者で、この事業所で働いている人
なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含まれません。

事業の内容 番号 事業の業態

1	主に製造して出荷又は卸売
2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
4	主に同一企業の事業所の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
5	主に同一企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
6	主に製造して店舗で小売
7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
9	主に調理済みの料理品を小売
10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

6 事業所の別及び本店等の名称・所在地
● 該当する番号を○で囲んでください。
● 単独事業所とは、他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所をいいます。
● 本所・本社・本店とは、他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所をいいます。一つの企業に「本所・本社・本店」は一つだけです。
● 支所・支社・支店とは、他の場所にある本所等の統括を受けている事業所をいいます。工場、営業所などの他、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。
● 法人の場合は登記上の名称を正式名称欄に記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は通称名欄に記入してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称をビル・マンション名等欄に記入してください。

事業の内容 番号 事業の業態

1	主に製造して出荷又は卸売
2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
4	主に同一企業の事業所の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
5	主に同一企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
6	主に製造して店舗で小売
7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
9	主に調理済みの料理品を小売
10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

7 事業所の従業者数
(1) 貴事業所に所属する従業者数
① 個人業主
② 個人業主の家族で無給の人
③ 有給役員(無給役員は除く)
④ 正社員・正職員などと呼ばれている人
⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)
⑦ 合計(①～⑥の合計)
(2) (1)以外で、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)
⑨ 出向
⑩ 派遣

事業の内容 番号 事業の業態

1	主に製造して出荷又は卸売
2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
4	主に同一企業の事業所の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
5	主に同一企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
6	主に製造して店舗で小売
7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
9	主に調理済みの料理品を小売
10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -
郵便番号
市区町村名
市区町村名
ビル・マンション名等
(階、号室まで記入してください)

「3 経営組織」欄が「個人経営」「法人」の場合には7欄を記入してください

「3 経営組織」欄が「外国の会社」「法人でない団体」の場合は記入終わりです

「支所・支社・支店」の場合には記入終わりです

第2面にお進みください

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -
市区町村名 都道府県名
フリガナ
郵便番号
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人

3 経営組織
● 該当する番号を○で囲んでください。
● 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数
● 工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

5 企業全体の主な事業の内容
● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

6 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
● 平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)
● 「3 経営組織」欄が「個人経営」の場合は、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項目のみ記入してください。
● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。
・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
・「②費用総額」：経常費用を記入
・「③うち売上原価」：記入不要
・「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入

① 売上(収入)金額	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	
③ うち売上原価	
④ 給与総額	
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	
⑥ 動産・不動産賃借料	
⑦ 減価償却費	
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	
⑨ 外注費	
⑩ 支払利息等	

11 土地、建物の所有の有無
● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
12 商品売上原価
● 7欄において、「(エ)商業」に記入した法人のみ記入してください。
13 資本金等の額及び外国資本比率
14 決算月

土地	1	ある	2	ない
建物	1	ある	2	ない

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 (小数点第2位四捨五入)

(2) うち外国資本比率を記入してください。
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 (小数点第2位四捨五入) %

月 () 月 ()

・本決算月を記入してください。
・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号
(内線:)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。報告のままを記入してください。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 企業全体の事業別売上(収入)金額
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
● 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
● 金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になりません。

事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
(ア) 農業、林業、漁業の収入		
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入		
(ウ) 製造品の売上金額		
(エ) 商業		
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)		
② 小売の商品販売額		
③ 建設事業の収入(完成工事高)		
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入		
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入		
⑥ 運輸、郵便事業の収入		
⑦ 金融、保険事業の収入		
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の事業活動収入		
⑨ サービス事業の収入		
⑩ 不動産事業の収入		
⑪ 物品賃貸事業の収入		
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入		
⑬ サービス事業の収入		
⑭ 飲食サービス事業の収入		
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入		
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入		
⑰ 上記以外のサービス事業の収入		
(キ) 学校教育事業の収入		
(ク) 医療、福祉事業の収入		
合計	6欄①の売上(収入)金額	100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

8 電子商取引の有無及び割合
● 該当する番号をすべて○で囲んでください。
9 設備投資の有無及び取得額
● 平成23年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
● 中古品は含みません。
10 自用自動車保有台数
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。(リースで借りている車両も含みます)
11 土地、建物の所有の有無
● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
12 商品売上原価
● 7欄において、「(エ)商業」に記入した法人のみ記入してください。
13 資本金等の額及び外国資本比率
14 決算月

1 一般消費者と行った		%	6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	
2 他企業と行った			※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・発注請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。	
3 行わなかった				
1 設備投資を行った			・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)	
2 設備投資を行わなかった				
(1) 貨物自動車	台	(3) バス	台	
※ 人員輸送のみの使用は除きます。				
(2) 乗用自動車	台			
土地	1	ある	2	ない
建物	1	ある	2	ない
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。				
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円				
・平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)				
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	(2) うち外国資本比率を記入してください。(小数点第2位四捨五入)	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	%
月 () 月 ()				
・本決算月を記入してください。 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。				

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号
(内線:)

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。報告のままを記入してください。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

平成24年2月1日
総務省・経済産業省
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
郵便番号
市区町村名
都道府県名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)
1 個人経営
2 株式会社
3 合名会社
4 合同会社
5 会社以外の法人
6 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数
(1) 海外の支所・支社・支店数
(2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)
「3 経営組織」欄が「個人経営」の場合は、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項目のみ記入してください。
「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
・「②費用総額」：経常費用を記入
・「③うち売上原価」：記入不要
・「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入

6 企業全体の事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
5 欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、5 欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

7 電子商取引の有無及び割合
1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった
8 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月から12月までの1年間に
行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
9 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。(リースで借りている車両も含みます)
10 土地、建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
11 商品売上原価
6 欄において、「(エ)商業」に記入した法人のみ記入してください。
12 資本金等の額及び外国資本比率
13 決算月

事業別内訳
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の売上金額
(エ) 商業
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
② 小売の商品販売額
③ 建設事業の収入(完成工事高)
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
⑥ 運輸、郵便事業の収入
⑦ 金融、保険事業の収入
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の事業活動収入
⑨ サービス事業の収入
⑩ 不動産事業の収入
⑪ 物品賃貸事業の収入
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑬ 宿泊事業の収入
⑭ 飲食サービス事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
⑰ 上記以外のサービス事業の収入
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計
5 欄①の売上(収入)金額
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)
(1) 貨物自動車
※ 人員輸送のみの使用は除きます。
(2) 乗用自動車
土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。
平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。
本決算月を記入してください。
年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

14 学校等種類別収入内訳

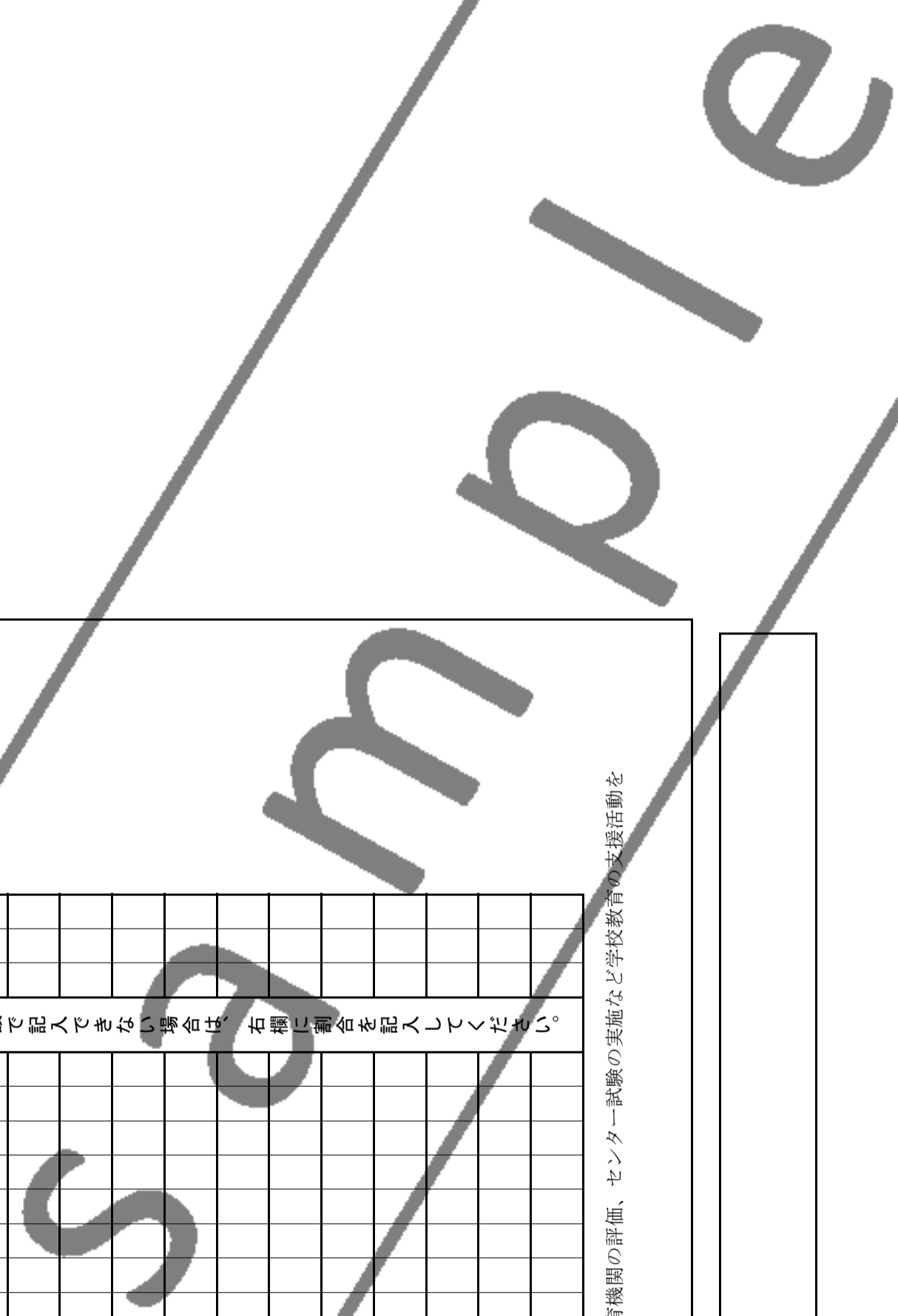
第1面の6欄「(キ) 学校教育事業の収入」について、その学校等種類別の売上（収入）金額を記入してください。
 (万円未満四捨五入)
 金額で記入できない場合は、第1面の6欄「(キ) 学校教育事業の収入」に占める割合を記入してください。
 (小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上（収入）金額				又は割合（%）
	十兆	兆	千億	億	
1 幼稚園					
2 小学校					
3 中学校					
4 特別支援学校					
5 高等学校					
6 中等教育学校					
7 専修学校					
8 各種学校					
9 高等専門学校					
10 大学					
11 短期大学					
12 学校教育支援機関					

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考



【15】企業調査票（建設業、サービス関連産業A）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

調査票の記入のしかたを参照して記入してください。フリガナ、正式名称、通称、電話番号、郵便番号、市区町村名、都道府県名、町丁・字・番地・号、ビル・マンション名等、個人経営、法人、海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数、会社以外の法人、経営組織、海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数

以下の金額を記入する欄について。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。

Table with columns for 売上(収入)金額、費用総額、費用の内訳(特掲) and 5 企業全体の売上(収入)金額、費用内訳. Includes sub-tables for 売上(収入)金額 and 費用の内訳(特掲).

フリガナ、記入者氏名、部署名、電話番号

6 企業全体の事業別売上(収入)金額. Table with columns for 事業別内訳 (ア)農業、(イ)鉱物、(ウ)製造品の売上金額, (エ)商業, (オ)建設業, (カ)サービス, (キ)学校教育事業, (ク)医療、福祉事業, 合計, 5 欄①の売上(収入)金額.

7 電子商取引の有無及び割合. Table with columns for 1 一般消費者と行った, 2 他の企業と行った, 3 行わなかった, 8 設備投資の有無及び取得額, 9 自家用自動車の保有台数.

10 土地、建物の所有の有無, 11 商品売上原価, 12 資本金等の額及び外国資本比率, 13 決算月. Includes sub-tables for 土地、建物, 商品売上原価, 資本金等の額及び外国資本比率.

すべての事業所が第2面にお進みください.

経済センサス-活動調査
【15】 企業調査票（建設業、サービス関連産業 A）

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる企業は、14欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる企業は、14～16欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」を主に営んでいる企業は、17欄のみ記入してください。

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」の企業は、18欄のみ記入してください。

14 主な事業収入の内訳

第1面の6欄「(オ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。
(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面の5欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額				又は割合（％）
			十兆	兆	千億	百億	
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入し

15 業態別工事種類

下表の中から年間に完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番目		2 番目	
01 土木一式工事	10 屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	18 ぼ装工事	26 熱絶縁工事
02 建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	11 金属製屋根工事	19 しゅんせつ工事	27 電気通信工事
03 木造建築一式工事	12 電気工事	20 板金工事	28 造園工事
04 建築リフォーム工事	13 管工事	21 ガラス工事	29 さく井工事
05 大工工事	14 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	22 塗装工事	30 建具工事
06 左官工事	15 築炉工事	23 防水工事	31 水道施設工事
07 とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	16 鋼構造物工事	24 内装仕上工事	32 消防施設工事
08 はつり・解体工事	17 鉄筋工事	25 機械器具設置工事	33 清掃施設工事
09 石工事			

16 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

1 建設業許可番号がある 大臣・知事コード (「調査票の記入のしかた」に掲載のコード表から選択して記入してください)

2 建設業許可番号がない 建設業許可番号 第 号 (右詰で記入してください)

17 金融業、保険業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
01 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
02 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
03 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
04 消費者向け貸付金業	
05 事業者向け貸付金業	手形割引業者、日賦貸金業者
06 質屋	
07 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
08 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
09 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であつて有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、信託証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業 金融附帯業	信託会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理店、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

18 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治・経済・文化団体	宗教団体
1 政治団体	
2 経済団体	
3 労働団体	
4 学術団体、文化団体	
5 その他の政治・経済・文化団体	
6 神道系宗教団体	
7 仏教系宗教団体	
8 キリスト教系宗教団体	
9 その他の宗教団体	

備考

【16】事業所調査票（農業、林業、漁業）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省 市区町村コード 調査区番号 事業所番号 整理番号

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 市区町村名 町丁・字・番地・号

1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 市区町村名 町丁・字・番地・号

2 事業所の所在地 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

3 事業所の開設時期 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

4 事業所の従業員数 2月1日現在の従業員数を記入してください。

5 本所等か否か 「調査票の記入のしかた」を参照してください。

6 管理・補助的業務 「調査票の記入のしかた」を参照してください。

7 主な事業の内容 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期してまいりますので、ありのままを記入してください。

Table with columns for business type (e.g., Agriculture, Forestry, Fishing, Manufacturing, Wholesale, Retail, etc.), sales amount, and percentage. Includes a summary row at the bottom.

第2面にお進みください。

10 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の9欄「(ア)農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業内容	内容例示	売上（収入）金額				又は割合（%）
		番号	千円	百円	十円	
稲作	米（水稲、陸稲）	1				
麦類・雑穀・豆類	米以外の穀物	2				
いも類	ばれいしよ、かんしよ	3				
工芸農作物	油脂、甘味料、繊維、葉などの原料に供するもの（なたね、たばこ、さとうきび、茶、てんさい、い、こうぞ、みつまた、薬用ニンジンなど）	4				
野菜（きのこ栽培を含む）	すいか、メロン、トマト、たけのこ、しいたけなどの果菜類、葉菜類、根菜類、きのこ類など	5				
果樹類	みかん、りんご、ぶどう、かきなどの木本性植物	6				
花き・花木	切り花、球根、鉢物、花き苗、芝、植木など	7				
その他の作物	飼肥料作物、採種用作物、果樹苗木、桑苗など	8				
酪農	生乳を生産し、出荷する事業	9				
肉用牛	肉用目的の乳用種を含む	10				
養豚		11				
養鶏	食鶏、鶏卵	12				
養蚕	蚕、蚕種	13				
その他の畜産	馬、めん羊、やぎ、うさぎ（愛がん用、実験用を除く）、鶏以外の家禽、養ほうなど	14				
実験用・愛がん動物等	かぶと虫、すず虫などの昆虫類（みつばち、蚕を除く）やヘビなどの実験用動物、愛がん用動物、農産物・森林の保護及び種族保護を目的とする動物	15				
穀作作業	穀作農業に係る育苗、耕起、種付、防除、刈取、脱穀、調製などの請負事業	16				
野菜・果樹作作業	野菜作及び果樹作の栽培、出荷などの請負事業	17				
その他の耕種作業	穀作、野菜作、果樹作以外の作物の栽培、出荷などの請負事業	18				
畜産	請負で種付け、人工授精又は受精卵移植、育成、種卵採取、ふ卵、盲すう、家畜の貸付・飼養管理などを行う事業及びこれらに必要な施設を供与する事業	19				
造園・植木業	請負で築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れなどを行う事業	20				

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

事業内容	内容例示	売上（収入）金額				又は割合（%）
		番号	千円	百円	十円	
育林業	自ら保育した材木に関する収入（立木、素材、製材の販売収入）	21				
素材生産業	購入した立木を伐木した素材の販売収入	22				
育林サービス	請負による造林、保育、保護を行うサービス	23				
林業サービス	請負による伐木又は伐木と運材を兼ね行うサービス	24				
山林種苗生産サービス	請負による山林用苗木の育成を行うサービス	25				
その他の林業サービス	請負による炭焼、山番などの林業に附帯するサービス	26				
薪炭生産	薪、木炭	27				
特用林産物	薪、木炭以外の特用林産物、採取したきのこ。栽培したきのこは、「5 野菜」に含まれる	28				
その他の林業（狩猟業等）		29				
底びき網		30				
地びき網・船びき網		31				
まき網		32				
刺網		33				
定置網		34				
釣・はえ縄		35				
捕鯨		36				
採貝・採藻	貝、藻類の採取（貝げた漁業、潜水器漁業によるものを除く）	37				
その他の海面漁業	たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝げた漁業、潜水器漁業など	38				
内水面漁業	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している（まき付、放苗、投石、耕うんなど）の増殖によって繁殖しているものを含む）水産動植物の採捕	39				
魚類養殖	さけ、ます類養殖を除く	40				
貝類養殖		41				
海藻類養殖		42				
真珠養殖（真珠母貝養殖を除く）	真珠母貝に真珠核挿入の手術を施した真珠の養殖	43				
種苗養殖（真珠母貝養殖を含む）	海産魚介類の種苗養殖及び真珠母貝の稚貝の採苗、成長までの養殖	44				
その他の海面養殖	くるまえばい、ほや類、うになどの養殖	45				
内水面養殖業	内水面において行う養殖業（池中養殖、ため池養殖、水田養殖、さけ、ます類養殖など）	46				

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考

【17】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省 市町村コード 調査区番号 事業所番号 整理番号

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 市区町村名 町丁・字・番地・号

1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 市区町村名 町丁・字・番地・号

2 事業所の所在地 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

3 事業所の開設時期 昭和59年以前 平成6年～平成7年 平成16年～平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

4 事業所の従業者数 2月1日現在の従業者数を記入してください。 ①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員(無給役員は除く) ④正社員・正職員などと呼ばれる人 ⑤上記以外の常用雇用人(パート・アルバイトなど) ⑥臨時雇用人(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) ⑦合計(①～⑥の合計)

5 本所等か否か 1 管理運営業務 2 補助的業務 3 自家用倉庫 支所等の管理業務 自家用車庫 自家用修理工場等 総務、経理、広報業務等

6 管理・補助的業務 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

7 主な事業の内容 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

8 事業所の売上(収入)金額 平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。 9 事業別売上(収入)金額 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。

10 業種別売上(収入)金額 11 業種別売上(収入)金額 12 業種別売上(収入)金額 13 業種別売上(収入)金額 14 業種別売上(収入)金額 15 業種別売上(収入)金額 16 業種別売上(収入)金額 17 業種別売上(収入)金額 18 業種別売上(収入)金額 19 業種別売上(収入)金額 20 業種別売上(収入)金額 21 業種別売上(収入)金額 22 業種別売上(収入)金額 23 業種別売上(収入)金額 24 業種別売上(収入)金額 25 業種別売上(収入)金額 26 業種別売上(収入)金額 27 業種別売上(収入)金額 28 業種別売上(収入)金額 29 業種別売上(収入)金額 30 業種別売上(収入)金額 31 業種別売上(収入)金額 32 業種別売上(収入)金額 33 業種別売上(収入)金額 34 業種別売上(収入)金額 35 業種別売上(収入)金額 36 業種別売上(収入)金額 37 業種別売上(収入)金額 38 業種別売上(収入)金額 39 業種別売上(収入)金額 40 業種別売上(収入)金額 41 業種別売上(収入)金額 42 業種別売上(収入)金額 43 業種別売上(収入)金額 44 業種別売上(収入)金額 45 業種別売上(収入)金額 46 業種別売上(収入)金額 47 業種別売上(収入)金額 48 業種別売上(収入)金額 49 業種別売上(収入)金額 50 業種別売上(収入)金額 51 業種別売上(収入)金額 52 業種別売上(収入)金額 53 業種別売上(収入)金額 54 業種別売上(収入)金額 55 業種別売上(収入)金額 56 業種別売上(収入)金額 57 業種別売上(収入)金額 58 業種別売上(収入)金額 59 業種別売上(収入)金額 60 業種別売上(収入)金額 61 業種別売上(収入)金額 62 業種別売上(収入)金額 63 業種別売上(収入)金額 64 業種別売上(収入)金額 65 業種別売上(収入)金額 66 業種別売上(収入)金額 67 業種別売上(収入)金額 68 業種別売上(収入)金額 69 業種別売上(収入)金額 70 業種別売上(収入)金額 71 業種別売上(収入)金額 72 業種別売上(収入)金額 73 業種別売上(収入)金額 74 業種別売上(収入)金額 75 業種別売上(収入)金額 76 業種別売上(収入)金額 77 業種別売上(収入)金額 78 業種別売上(収入)金額 79 業種別売上(収入)金額 80 業種別売上(収入)金額 81 業種別売上(収入)金額 82 業種別売上(収入)金額 83 業種別売上(収入)金額 84 業種別売上(収入)金額 85 業種別売上(収入)金額 86 業種別売上(収入)金額 87 業種別売上(収入)金額 88 業種別売上(収入)金額 89 業種別売上(収入)金額 90 業種別売上(収入)金額 91 業種別売上(収入)金額 92 業種別売上(収入)金額 93 業種別売上(収入)金額 94 業種別売上(収入)金額 95 業種別売上(収入)金額 96 業種別売上(収入)金額 97 業種別売上(収入)金額 98 業種別売上(収入)金額 99 業種別売上(収入)金額 100 業種別売上(収入)金額

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。 第2面にお進みください。

【17】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

採石業、砂利採取業

10 給与総額等

平成23年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。
 「有給役員及び常用雇用者」欄には、第1面の「4 事業所の従業員数」のうち「③有給役員（無給役員は除く）」、「④正社員・正職員などと呼ばれている人」、「⑤上記以外の常用雇用者」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。
 「臨時雇用者」欄には、第1面の「4 事業所の従業員数」のうち「⑥臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してください。

区分	給与総額（年間）		その他の支給額（年間）	
	千円	万円	千円	万円
有給役員及び常用雇用者	1000000	10000000	1000000	10000000
臨時雇用者	1000000	10000000	1000000	10000000

・「給与総額」・・・平成23年1年間に支払った又は支払われる給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給料、手当、賞与、賞金など）
 ・「その他の支給額」・・・有給役員及び常用雇用者に対する退職金、役員退職慰労金、退職給付費用、労働基準法に基づき災害補償給付金、労働者災害補償保険法に基づき諸給付金など

11 鉱業活動に係る費用

平成23年1月から12月までの1年間に、事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用（人件費及び福利厚生費を除く）について記入してください。

区分	説明	千円	万円	千円	万円
原料使用額	この事業所が他の事業所から原石・原石を購入手し、選鉱して精鉱（製品）を生産している場合の原石・原石の使用額				
資材使用額	木材、鉄鋼材、鉄鋼製品、プラスチック製品、電線、セメント、石油製品、爆薬加工品、選鉱利用材、溶剤、その他の資材などの使用額				
燃料・電力使用額	自家発電を除いたガソリン、灯油、石炭、天然ガス、都市ガスなどの使用額並びに「購入電力」及び実際に使用した「自家発電」(使用数量×発電原価)の金額				
その他の支出額	保管料、修繕費、保険料、賃借料、租税公課、交際費、通信費、水道費、研究開発費、家賃地代、組合費、賦課金、棚卸資産減耗費など				
減価償却額	有形固定資産の減価償却額を記入してください。				

12 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、平成23年1月から12月までの1年間ににおける数値を記入してください。
 生産数量は、委託生産分も含めます。
 生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）		生産数量（年間）	生産金額（年間）
			千円	万円		
金 属 物						
111	金鉱（精含量）	g			131	鉄鉱（精含量）
112	銀鉱（精含量）	kg			191	銅鉱（精含量）
121	鉛鉱（精含量）	t			199	その他の金属鉱物
122	亜鉛鉱（精含量）	t				
石 炭						
211	石炭（精炭）	t			221	亜炭（精炭）
原 油 ・ 天 然 ガ ス						
311	原油	kl			329	その他の原油・天然ガス
321	天然ガス（基準状態）	千m ³				

12 生産数量及び生産金額 つぎ

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）		品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）	
			千円	万円			千円	万円
採 石 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取								
411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t			471	粘板岩（製品）	t	
421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t			481	砂・砂利・玉石	t	
431	安山岩・同類似岩石（製品）	t			491	かんらん岩（粗鉱）	t	
441	大理石（製品）	t			492	かんらん岩（精鉱）	t	
451	ぎょう灰岩（製品）	t			493	オリビンサンド（製品）	t	
461	砂岩（製品）	t			499	その他の採石、砂・砂利・玉石	t	
窯 業 原 料 用 鉱 物 （ 耐 火 物 ・ 陶 磁 器 ・ ガ ラ ス ・ セ メ ン ト 原 料 に 限 る ）								
511	木節、頁岩粘土（粗鉱）	t			551	軟けい石（粗鉱）	t	
512	木節、頁岩粘土（精鉱）	t			552	軟けい石（精鉱）	t	
513	がいろ目粘土（粗鉱）	t			553	白・炉材けい石	t	
514	がいろ目粘土（精鉱）	t			554	白・炉材けい石（精鉱）	t	
519	その他の耐火粘土	t			561	人造けい砂（製品）	t	
521	ろう石（粗鉱）	t			562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）（粗鉱）	t	
522	ろう石（精鉱）	t			563	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）（精鉱）	t	
523	ろう石クレー（製品）	t			571	石灰石（粗鉱）	t	
531	ドロマイト（粗鉱）	t			572	石灰石（精鉱）	t	
532	ドロマイト（精鉱）	t			591	陶石（粗鉱）	t	
541	長石（粗鉱）	t			592	陶石（精鉱）	t	
542	長石（精鉱）	t			593	陶石クレー（製品）	t	
543	半花こう岩（粗鉱）	t			594	カオリン（粗鉱）	t	
544	半花こう岩（精鉱）	t			595	カオリン（精鉱）	t	
545	風花こう岩（含むサバ）（粗鉱）	t			599	その他の窯業原料用鉱物	t	
546	風花こう岩（含むサバ）（精鉱）	t						
そ の 他 の 鉱 物								
911	酸性白土（粗鉱）	t			931	けいそう土（粗鉱）	t	
912	酸性白土（精鉱）	t			932	けいそう土（精鉱）	t	
921	ベントナイト（粗鉱）	t			941	滑石（粗鉱）	t	
922	ベントナイト（精鉱）	t			942	滑石（精鉱）	t	
					999	他に分類されないその他の鉱物		

備考

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期してまいりますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

平成24年2月1日 総務省・経済産業省
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
郵便番号
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

事業所の開設時期
昭和59年以前 平成6年~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年
開設月 月

事業所の従業員数
1 個人業主
2 個人業主の家族で無給の人
3 有給役員(無給役員は除く)
4 正社員・正職員などと呼ばれている人
5 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)
6 臨時雇用者(5以外のパート・アルバイトなどを含む)
7 合計(1~6の合計)
8 7のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
9 出向
10 派遣

事業所の従業員数
2月1日現在の従業員数を記入してください。
【①個人業主】：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人
個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。
【③有給役員】：個人経営以外で役員報酬を得ている人
【常用雇用者】：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めずに雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人

出向
派遣
この事業所に派遣している人の男女計(7-6-8+9+10)
(3)が30人以上の場合、(4)を記入してください。

本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

管理・補助的業務
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

主な事業の内容
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

事業所の売上(収入)金額
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。
(万円未満四捨五入)

Table with columns for business type (e.g., Agriculture, Manufacturing, Wholesale), sales amount, and percentage. Includes a total row at the bottom.

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
合計 8欄の売上(収入)金額 100

第2面にお進みください。
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。

【19】事業所調査票（卸売業、小売業）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省 市町村コード 調査区番号 事業所番号 整理番号

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 市区町村名 町丁・字・番地・号

事業所の名称及び電話番号 事業所の所在地 事業所の開設時期

事業所の従業員数 2月1日現在の従業員数を記入してください。

従業員数表: 1 昭和59年以前, 2 昭和60年~平成6年, 3 平成7年~16年, 4 平成17年, 5 平成18年, 6 平成19年, 7 平成20年, 8 平成21年, 9 平成22年, 10 平成23年, 11 平成24年

事業所の従業員数 (1) この事業所に所属する従業員数 (2) この事業所で働いている人 (受入者)

従業員属性表: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員(無給役員は除く), ④正社員・正職員などと呼ばれている人, ⑤上記以外の常用雇用人(パート・アルバイトなど), ⑥臨時雇用人, ⑦合計, ⑧派遣, ⑨出向, ⑩派遣

本所等か否か 「調査票の記入のしかた」を参照してください。

管理・補助的業務 「調査票の記入のしかた」を参照してください。

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

8 事業所の売上(収入)金額 平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。

9 事業別売上(収入)金額 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」を参照してください。

事業別内訳表: (ア)農業、林業、漁業の収入, (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入, (ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額, (エ)商業, (オ)建設業, (カ)サービス, (キ)学校教育事業の収入, (ク)医療、福祉事業の収入

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。 8欄の売上(収入)金額 100

第2面にお進みください。

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
郵便番号
市区町村名
都道府県名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

1 事業所の名称及び電話番号
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
2 事業所の所在地
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 事業所の開設時期
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の時点で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年

開設月 年 月

4 事業所の従業者数
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。
● 「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。
● 「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
● 「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めずに雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
● 「⑥臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人
● 「⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人」は派遣している人
● 「⑨出向」：在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
● 「⑩派遣」：労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人
なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含まれません。

(1) この事業所に所属する従業者数

① 個人業主	人	男	女
② 個人業主の家族で無給の人	人		
③ 有給役員(無給役員は除く)	人		
④ 正社員・正職員などと呼ばれる人	人		
常用雇用者	人		
⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)	人		
⑥ 臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	人		
⑦ 合計(①～⑥の合計)	人		
⑧のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)	人		
⑨ 出向	人		
⑩ 派遣	人		

(2) 1) 以外で、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)

5 本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口々にチェックしてください。

1 管理運営業務
支所等の管理業務
総務、経理、広報業務等

2 補助的業務
自家用車庫
自家用修理工場等

3 自家用倉庫

6 管理・補助的業務
● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

● この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
● 秘密の保護には万全を期してまいりますので、ありのままを記入してください。
● この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業所の売上(収入)金額
● 平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。
(万円未満四捨五入)

8 事業別売上(収入)金額
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
● 「7 事業所の売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
● 金額で記入できない場合は、「7 事業所の売上(収入)金額」欄に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
● 社会福祉施設における宿泊施設の収入は、(オ)医療、福祉事業の収入になります。
● 「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	兆	千億	百億	十億	
(ア) 農業、林業、漁業の収入					
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入					
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額					
(エ) 商業					
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					
② 小売の商品販売額					
③ 建設事業の収入(完成工事高)					
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入					
⑥ 運輸、郵便事業の収入					
⑦ 金融、保険事業の収入					
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入					
⑨ サービス事業の収入(情報サービス、インターネット附随)					
⑩ 不動産事業の収入					
⑪ 物品買取事業の収入					
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					
⑬ 宿泊事業の収入					
⑭ 飲食サービス事業の収入					
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入					
⑰ 上記以外のサービス事業の収入					
(キ) 学校教育事業の収入					
(ク) 医療、福祉事業の収入					
合計					100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

第2面にお進みください。

9 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の8欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その事業区分別の売上（収入）金額を記入してください。
(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の「7 事業所の売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容（説明）	売上（収入）金額			又は割合（%）
		兆	千億	億	
医療収入	保険診療収入				
	保険外診療収入				
	施設介護収入				
	通所介護、訪問介護収入				
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業				
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業				
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く）				

※ 居宅サービス（訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護）、居宅介護支援、地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス）

10 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の8欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人（一般消費者）		
他の企業・団体	② 民間	
	③ 公務（官公庁）	
④ 海外取引		
⑤ 同一企業内取引		
① ~ ⑤ の合計	1	0

- ・ 保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」となります。
- ・ 「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・ 国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

備考

11 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を1つ選択し、○で囲んでください。
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	5	
	6	助産所、助産師業
助産・看護業	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師・柔道整復師の施術所
療術業	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業
	10	歯科技工所
医療に附帯するサービス業	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業
	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
健康相談施設	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	14	母子健康相談所、母子健康センター
その他の保健衛生	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村保健センター、健康科学センター
	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
社会保険事業団体	17	物品消毒業、電話機消毒業
	18	犬管理所、犬管理事務所
児童福祉事業	19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金
	20	保育所、託児所
老人福祉・介護事業	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館）、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、盲瞽障児童短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
障害者福祉事業	23	介護老人保健施設
	24	通所・短期入所介護事業
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	25	訪問介護事業
	26	認知症老人グループホーム
更生保護事業	27	有料老人ホーム
	28	その他の老人福祉・介護事業
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	29	居住支援事業
	30	その他の障害者福祉事業
更生保護施設、更生保護協会	31	更生保護施設、更生保護協会
	32	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設、婦人・女性相談所

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

平成24年2月1日
総務省・経済産業省
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -
郵便番号 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

事業所の開設時期
昭和59年以前 平成6年～平成7年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

事業所の従業員数
①個人業主
②個人業主の家族で無給の人
③有給役員(無給役員は除く)
④正社員・正職員などと呼ばれる人
⑤上記以外の常用雇用人(パート・アルバイトなど)
⑥臨時雇用人(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)
⑦合計(①～⑥の合計)
⑧のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
⑨出向
⑩派遣

本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。

管理・補助的業務
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつぱら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

7 学校等の種類
01 幼稚園
02 小学校
03 中学校
04 特別支援学校
05 高等学校
06 中等教育学校
07 専修学校
08 各種学校
09 高等専門学校
10 大学
11 短期大学
12 学校法人(本部事務所)
13 学校教育支援機関

備考

【22】事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省 市町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -
郵便番号 市区町村名
都道府県名
市町村名
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

2 事業所の所在地
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 事業所の開設時期
●開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年

開設月 年 月

4 事業所の従業者数
●2月1日現在の従業者数を記入してください。
●「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を経営している人
●個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。
●「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
●「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めずに雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
●「⑥臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人
●「⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)」：労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など別経営の事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人
●「⑨出向」：在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
●「⑩派遣」：労働者派遣法でいう派遣労働者で、この事業所で働いている人
なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含まれません。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年

性別 男 女

① 個人業主
② 個人業主の家族で無給の人
③ 有給役員(無給役員は除く)
④ 正社員・正職員などと呼ばれている人
⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)
⑦ 合計 (①～⑥の合計)
⑧ のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
⑨ 出向
⑩ 派遣

5 本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の□にチェックしてください。

1 管理運営業務 []
支所等の管理業務 []
総務、経理、広報業務等 []

2 補助的業務 []
自家用倉庫 []
自家用車庫 []
自家用修理工場等 []

3 自家用倉庫 []

6 管理・補助的業務
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

7 主な事業の種類
●この事業所の事業の種類について、右表の事業の種類の中から該当する番号を選択し、その番号及び事業の種類を記入してください。
●事業の種類を選択に当たっては、「調査票の記入のしかた」を参照してください。

分類番号	事業の種類

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。ありのままを記入してください。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

事業の種類	
0 0 1 一般土木建築工事(完成工事高において建築工事の占める割合が2割以上8割未満)	0 3 7 電気業(発電所、変電所)
0 0 2 土木一式工事(完成工事高において建築工事の占める割合が2割未満)	0 3 8 電気業(本社、支社、営業所、サービスセンター、給電指令所)
0 0 3 建築一式工事(完成工事高において建築工事の占める割合が8割以上)	0 3 9 ガス業(ガス製造工場、ガス供給所、ガス整圧所)
0 0 4 木造建築一式工事	0 4 0 ガス業(本社、支社、営業所)
0 0 5 建築リフォーム工事	0 4 1 熱供給業
0 0 6 大工工事	0 4 2 上水道業
0 0 7 左官工事	0 4 3 工業用水道業
0 0 8 とび・土工・コンクリート工事(0 0 9 はつり・解体工事を除く)	0 4 4 下水道業
0 0 9 はつり・解体工事	0 4 5 固定電気通信事業
0 1 0 石工事	0 4 6 移動電気通信事業
0 1 1 屋根工事(0 1 2 金属製屋根工事を除く)	0 4 7 その他の電気通信業に附帯するサービス業
0 1 2 金属製屋根工事	0 4 8 有線放送事業
0 1 3 電気工事	0 4 9 放送事業(有線放送を除く)
0 1 4 管工事	0 5 0 放送事業(放送設備がない事業所)
0 1 5 タイル・れんが・ブロック工事(0 1 6 築炉工事を除く)	0 5 1 映像情報制作・配給事業
0 1 6 築炉工事	0 5 2 音声情報制作事業
0 1 7 鋼構造物工事	0 5 3 出版事業
0 1 8 鉄筋工事	0 5 4 新聞社本社、支局(発行業務有)
0 1 9 ほ装工事	0 5 5 新聞社支局(発行業務無)
0 2 0 しゅんせつ工事	0 5 6 ニュース供給事業
0 2 1 板金工事	0 5 7 広告制作事業
0 2 2 ガラス工事	0 5 8 その他の映像・音声・文字情報制作事業
0 2 3 塗装工事	0 5 9 鉄道事業
0 2 4 防水工事	0 6 0 一般乗合旅客自動車運送事業
0 2 5 内装仕上工事	0 6 1 一般乗用旅客自動車運送事業
0 2 6 機械器具設置工事	0 6 2 一般貨物旅客自動車運送事業
0 2 7 熱絶縁工事	0 6 3 その他の道路旅客運送事業
0 2 8 電気通信工事	0 6 4 一般貨物自動車運送事業
0 2 9 造園工事	0 6 5 特定貨物自動車運送事業
0 3 0 さく井工事	0 6 6 貨物軽自動車運送事業
0 3 1 建具工事	0 6 7 集配利用運送事業
0 3 2 水道施設工事	0 6 8 その他の道路貨物運送事業
0 3 3 消防施設工事	0 6 9 外航海運事業
0 3 4 清掃施設工事	0 7 0 沿海海運事業
0 3 5 郵便局	0 7 1 内陸海運事業
0 3 6 郵便局受託業	0 7 2 船舶貸渡事業
0 7 4 航空機使用事業(航空運送事業を除く)	0 7 3 航空運送事業
0 7 5 倉庫事業(冷蔵倉庫事業を除く)	
0 7 6 冷凍倉庫事業	
0 7 7 港湾運送事業	
0 7 8 貨物運送取扱事業	
0 7 9 運送代理店	
0 8 0 こん包事業	
0 8 1 運輸施設提供事業	
0 8 2 その他の運輸に附帯するサービス事業	
0 8 3 郵便事業(信書便事業を含む)	
0 8 4 銀行業(信託銀行を含む)	
0 8 5 中小企業等金融業	
0 8 6 農林水産金融業	
0 8 7 消費者向け貸金業	
0 8 8 事業者向け貸金業	
0 8 9 質屋	
0 9 0 クレジットカード業、割賦金融業	
0 9 1 その他の非預金信用機関	
0 9 2 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であつて有価証券関連業に限る)	
0 9 3 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	
0 9 4 商品先物取引業 商品投資業	
0 9 5 補助的金融業 金融附帯業	
0 9 6 信託業(信託銀行を除く)	
0 9 7 金融代理業	
0 9 8 生命保険業(代理店は1 0 1)	
0 9 9 損害保険業(代理店は1 0 1)	
1 0 0 共済事業・少額短期保険業	
1 0 1 保険媒介代理業	
1 0 2 保険サービス業	
1 0 3 政治団体	
1 0 4 経済団体	
1 0 5 労働団体	
1 0 6 学術団体、文化団体	
1 0 7 その他の政治・経済・文化団体	
1 0 8 神道系宗教団体	
1 0 9 仏教系宗教団体	
1 1 0 キリスト教系宗教団体	
1 1 1 その他の宗教団体	

備考

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

平成24年2月1日
総務省・経済産業省
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
郵便番号
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

事業所の開設時期
昭和59年以前 平成6年~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

事業所の従業員数
2月1日現在の従業員数を記入してください。

従業員属性表
①個人業主
②個人業主の家族で無給の人
③有給役員(無給役員は除く)
④正社員・正職員などと呼ばれている人
⑤上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)
⑥臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)
⑦合計(①~⑥の合計)

⑧ ⑨のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
⑩ 出向
⑪ 派遣

本所等か否か

管理・補助的業務
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
事業所の名称及び電話番号
法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

事業所の所在地
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

事業所の開設時期
開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

事業所の従業員数
2月1日現在の従業員数を記入してください。
「有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めて雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
「臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人
「出向」：在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
「派遣」：労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人
なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含まれません。

本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。

管理・補助的業務
1 管理運営業務
支所等の管理業務
総務、経理、広報業務等
2 補助的業務
自家用車庫
自家用修理工場等
3 自家用倉庫

7 事業所の売上(収入)金額
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)

8 事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
「7 事業所の売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

事業別内訳表
(ア)農業、林業、漁業の収入
(イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ)商業
卸売の商品販売額
小売の商品販売額
建設事業の収入(完成工事高)
電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
運輸、郵便事業の収入
金融、保険事業の収入
政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入
不動産事業の収入
物品買付事業の収入
学術研究、専門・技術サービス事業の収入
宿泊事業の収入
飲食サービス事業の収入
生活関連サービス、娯楽事業の収入
社会教育、学習支援事業の収入
上記以外のサービス事業の収入
(キ)学校教育事業の収入
(ク)医療、福祉事業の収入

9 協同組合の種類
1 行っている 2 行っていない
農業協同組合 漁業協同組合 水産加工業協同組合 森林組合
その他の事業協同組合

10 信用事業又は共済事業の実施の有無
1 行っている 2 行っていない

備考

【24】事業所調査票 (サービス関連産業B)

平成24年2月1日 総務省・経済産業省 市区町村コード 調査区番号 事業所番号 整理番号

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 都道府県名 市区町村名

1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 郵便番号 都道府県名 市区町村名

2 事業所の所在地 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

2 事業所の所在地 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

3 事業所の開設時期 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所から事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

3 事業所の開設時期 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所から事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

4 事業所の従業者数 2月1日現在の従業者数を記入してください。 ①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員(無給役員は除く) ④正社員・正職員などと呼ばれている人 ⑤上記以外の常用雇用人(パート・アルバイトなど) ⑥臨時雇用人(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) ⑦合計(①~⑥の合計) ⑧のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出处) ⑨のうち、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)

4 事業所の従業者数 2月1日現在の従業者数を記入してください。 ①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員(無給役員は除く) ④正社員・正職員などと呼ばれている人 ⑤上記以外の常用雇用人(パート・アルバイトなど) ⑥臨時雇用人(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) ⑦合計(①~⑥の合計) ⑧のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出处) ⑨のうち、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)

5 本所等か否か 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口をチェックしてください。

5 本所等か否か 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口をチェックしてください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 秘密の保護には万全を期してまいりますので、ありのままを記入してください。 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

8 事業所の売上(収入)金額 平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。 9 事業別売上(収入)金額 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。

Table with columns for sales and income by business type (Agriculture, Manufacturing, Wholesale, Retail, etc.) and a summary row for total sales and income.

第2面にお進みください。

【24】事業所調査票（サービス関連産業B）

10 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の9欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上（収入）金額」欄に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額				又は割合（%）
			兆	千億	十億	億	
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

11 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

12 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の9欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入割合（%）
① 個人（一般消費者）	
他の企業・団体	
② 民間	
③ 公務（官公庁）	
④ 海外取引	
⑤ 同一企業内取引	
①～⑤の合計	100

- ・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項（13欄、14欄）については、該当する項目のみ記入してください。

13 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「4 事業所の従業者数」の常用雇用者数のうち、「⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）。

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】

$$\left\{ (3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2) \right\} \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$$

14 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 人 客室数 室

以下の事項（15欄から17欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

兆	レンタル年間売上高				リース年間契約高			
	千億	十億	億	千万	十億	億	千万	十億

物件	区分	年間売上高割合 (%)		リース年間契約高割合 (%)	
		レンタル	リース	レンタル	リース
産業機械					
工作機械					
土木・建設機械					
医療用機器					
商業用機械・設備					
通信機器					
サービス業用機械・設備					
その他の産業用機械・設備					
電子計算機・関連機器					
事務用機械器具					
自動車					
スポーツ・娯楽用品					
映画・演劇用品					
音楽・映像記録物					
貸衣しよう					
その他					
合計		100	100	100	100

注：「リース」と「レンタル」の区分

- ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
- ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

16 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業	区分		件数・利用者数等
	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	② 葬儀の年間取扱件数	
冠婚葬祭			
映画館			
興行場、興行団体の興行など			
スポーツ施設（興行目的以外）、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、フィットネス練習場、フィットネスクラブなど			
学習塾			
教養・技能教授業			

17 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネットネットワーク付随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の9欄「(カ) ⑨情報サービス、インターネットネットワーク付随サービス業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

同業者との契約割合 %

備考